

JA東西しらかわの地域農業への支援対応

—福島県JA系統機関の原発被害への取組みレポート—

2012.3.15

農林中金総合研究所

理事研究員 渡部 喜智

1 組合員、地域とのつながりを重視した活発な活動

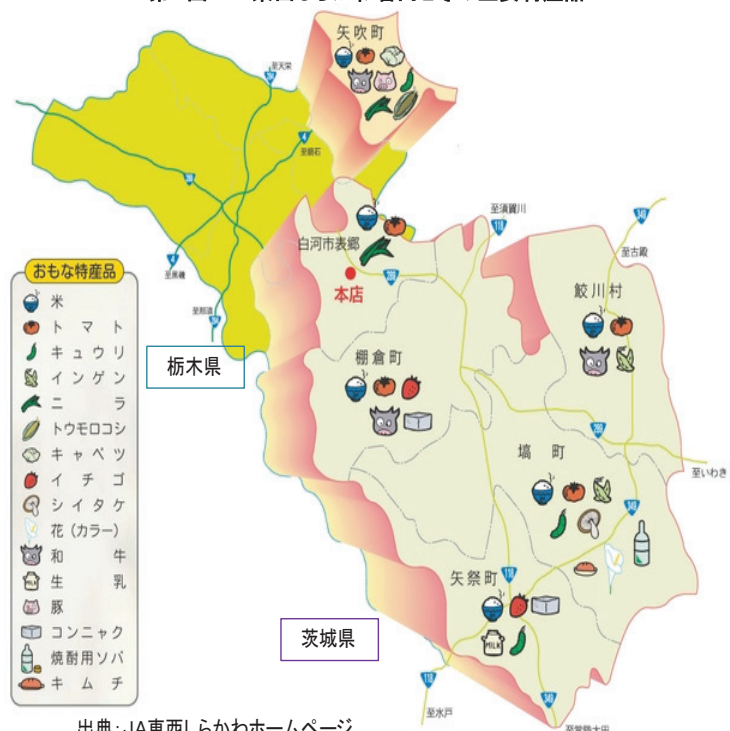
原発被害に立ち向かう福島県のJA等系統機関の取組みの現状や今後の課題について、本稿ではJA東西しらかわの事例を報告する。

JA東西しらかわ(以下「JA」)は、南側を茨城県や栃木県と接する福島県中通り地方南部の1市4町2村(白河市表郷地区、棚倉町・矢祭町・塙町・鮫川村の全町域、矢吹町と天栄村の一部)を管内とする。管内を縦に阿武隈川水系の上流の社川、横に太平洋岸に注ぐ久慈川が流れ、管内の東西距離は約70kmにおよぶ(第1図)。また、同地域は関東地方に近接する有利な立地性もあり、大手をはじめ進出企業が多い地域でもある。

管内人口は約5万8千人で、そのうち組合員数は約1万人(正組合数:6,700人、准組合員数:3,100人)を数える。JAでは生産組織の各種部会のほか、女性部、青年連盟、直売所出荷者組織、年金友の会による会合・催事、地元小中学校と連携した食農教育や安全教育への協力、地元厚生連病院(塙厚生病院)と連携した健康活動、地元伝統行事への参加などを積極的に行っており、JAが関係・参加する会合・催事、イベントの数は年間300を超す。これらを通じ、組合員をはじめ地域とのつながりが強化されている。なお、年金受給口座をJAに指定している顧客の組織である「年金友の会」は5,000人程度の会員数を擁し、JAの年金受給口座のシェアは30数%と推定される。

販売事業実績(2010年度)を見ると、コメなど米穀と園芸がそれぞれ4割強を占め、肉用牛肥育などの畜産が1割強という構成となっている(第1表)。コメの販売実績のうち、98%がJAの買取販売となって

第1図 JA東西しらかわ管内とその主要特産品



出典: JA東西しらかわホームページ

第1表 JA東西しらかわの販売実績内訳

項目	金額 (単位: 億円)	割合 (単位: %)
品目		
米穀	17.0	44.0
園芸	16.3	42.2
うち 野菜	11.7	30.2
果実	2.5	6.5
特産	2.1	5.5
畜産	5.4	13.9
合計	38.6	100.0

JA東西しらかわ資料より作成

いることは特筆されることであり、後述するブランド力形成とJAによる販売先開拓の努力の賜物と言えよう。

また、管内各地で販売用野菜が生産されており、トマト、きゅうり、いちご、ニラの産出額が大きい。いちごが 100%ハウス栽培であるほか、前述の販売用の野菜栽培の 95%はビニールハウス等のハウス栽培である。ビニールハウスなどにより作物が覆われていたことにより、放射性物質の降下・付着の影響は、原発事故当初の一部の作物を除き免れた。

2 地域農産物のブランド力形成の長年の取組み

JAでは、土が本来持つ力を活性化させ作物の自然生育力と食味を高め、減化学肥料・減農薬をはかることを目的に、天然由来の珪酸質などミネラル成分等を含む貝化石粉末、古代海洋動物の堆積物およびゼオライトを肥料ないし土壌改良材として推奨するなどの営農指導を長年にわたり推進してきた。組合員も生産組織の専門部会などでの情報共有を通じ、指導に応えた栽培を行ってきた。

そして、独自の栽培基準により育まれたコメ、野菜などの管内農産物を、JAは「みりよく満点」という形で差別化しブランド化に取り組んできた(写真1)。これらにより、管内の農作物への評価が高まり、ファンも増えた。今や、JA東西しらかわといえ、ば、「みりよく満点」と言われるまでになった。このブランド力形成をもとに、JAが販売先の開拓を積極的に行ってきた結果が、前述のコメの買取販売比率の高さとなっていると言える。さらに、11年産米の全量販売の成約に至っていることも、JAが取組むコメ作りへの購入者の信頼の表れだろう。



写真1 「みりよく満点米」の米袋

原発事故後、放射性物質の農作物への移行を低減することが重要課題となったが、前述のゼオライトなどの放射性物質の低減効果が研究機関等で実証されることになった。それはJAの本来の意図とは異なるものではなかったが、健康な土作りという自然作用を高める努力が、食の安全性を高めることに通じることを示した、と言えるのではなかろうか。

3 JAへの信頼感を高めた原発事故賠償請求への支援

原発事故に伴い、管内農産物に関し直接被害と言うべき出荷制限や同自粛の対象となったのは、現在も出荷制限が継続する野生きのこ類を除けば(注1)、事故当初に県内全域に出されたほうれん草と原乳(牛乳)の出荷制限に限られた。

しかし、価格下落に現れた風評被害は大きかった。

これに対し、JAは原子力事故損害の賠償請求についてのチラシを作成し、職員が配布に回った。特に不安が大きかった畜産農家へは営農指導員が個別に説明・相談に応じた。加えて、必要な資金需要には独自ローンを含め貸出対応することに努めた。

また、賠償請求は組合員のために役立つように、という組合長の指示もあり、JAを通じた販売分にかかる原子力事故損害賠償の請求か、否かを問わず、すべての農産物についての賠償請求に

について、JAが相談に乗り、請求関係書類の作成の手伝いを行う態勢を取った。原発事故の賠償請求は極めて不幸な事象であるが、JAが賠償請求の前面に立ち書類作成の作業を支援する姿勢を明確に示したことを通じ、JAへの信頼感が改めて高まり、地域におけるJAの存在意義が確認されることになった。

12年2月末現在で、JAが取りまとめた賠償請求は7億1,500万円(うち、園芸が4億2,400万円、畜産が2億9,100万円)となっている。なお、コメについての賠償請求は今後行われる。

(注1)牛(月齢12か月未満を除く)は8月25日以降、県の定める飼養等の適正管理確認と出荷計画の提出、および県内・県外ともに実質的な全頭検査のもとで、出荷が可能となっている。

4 管内7千か所におよぶ土壌の放射性物質モニタリングで更なる安心を構築

JAは、フィンランド製のベクレル検査機を導入し、独自に管内300か所の11年産米の自主検査を行った。その結果、放射能は検出されず(検出限界値:20Bq/kg)、管内産のコメへの安心感が高まった。

この安全を確認した「みりよく満点米」の管内中学校3年生への贈呈活動は、12年も途切れることなく続けられることとなった。JAは09年から地域貢献と地域農業への理解を深めてもらうことを目的に、地元神社で合格を祈願した「みりよく満点米」を管内中学校3年生に1kg袋ずつ贈る運動を行ってきたが、12年も3年生全員648人へ贈った。受験に臨む中学3年生には大きな力付けとなったことだろう。

また、放射性物質に関する正しい知識と農地等の除染・除去の効果を学ぶため、JAが主催し「放射性物質と農畜産物に関する研究会」を5月と12月に開催した。多くの組合員、地域住民、自治体関係者が出席し、安心感や今後の農地における放射性物質の低減化活動への期待を高めたこととなった。

JAは12年の作付けへ向け、さらにきめ細かい事前対応を行っている。JA管内農地7,000haを1ha単位のメッシュに区切り、水田5千か所、畑2千か所、合わせて7千か所を目標に土壌中の放射性物質の検査を開始した(注2)。寒中、3か所の営農センターの職員約20人が作成されたメッシュ図にしたがい1か月ほどかけて、1ha区画ごとに空間線量を測定しながら、土壌サンプルの採取を地道に行った。1か所当たり約1kg採取した土は、営農センターの空きスペースに順次集められ、一定程度の乾燥を待って、分析を実施している(写真2、3)。実際には当初を上回る約1万か所の土壌が集まっており、鋭意分析を進めているが、現在までのところ、土壌中の放射線量は平常農地レベルにとどまり特に懸念されるような数値は出ていない。



写真2 サンプル土壌の採取開始の風景



写真3 丁寧・慎重な放射線量の測定作業

以上の取組みは、地形条件の微妙な違いが及ぼす放射性物質の降下・沈着の影響懸念をデータの上から払拭し、組合員農家の作付けへの安心感と消費者の農産物への安心感を両面から強めるものと思われる。

また、JAは原発事故後早々から風評被害払拭キャンペーン活動を展開した。交通網の復旧がまだ完全ではなかった11年4月1日の東京・有楽町・交通会館前を皮切りに、安全性を理解してもらうべく消費者への管内農産物の試食や直接販売などを進めてきた。日頃の関係から地元出身の中畑清氏(現・横浜 DeNA ベイスターズ監督)の応援を得る機会もあり、多くの消費者が会場に訪れ、募金も多額にのぼった。遠くは奈良県まで出向いた風評被害払拭キャンペーンは、職員の一致協力のもと、11年度中、55回にのぼった。

(注2) 12cm×15cm4寸ホーラーで表面から10cmまでの土を採取。一定の自然乾燥を行い、鉛の遮蔽体の中でシンチレーションサーベイメーターにより測定。3月15日時点では主要地点3,500か所の採取土壌のベクレル測定も終了し、除染対策を検討している。

5 直売所の拡大など前向きな施策が将来を切り拓く

前述のようにJA管内では、コメと多くの種類の野菜、果物を産出する。これにより、直売所では豊富な地場産の品揃えが可能となる。これまでも、JAには4か所の直売所があり、多くのリピーター顧客を得てきた。筆者が訪れた矢祭町の直売所「太郎の四季」(食堂施設を併設)には、地元で作付けが増加しているいちごが棚一杯に並び、いち早く春の香りを醸し出していた(写真4)。

現在、JAは棚倉町に13年3月の営業開始を目指し、新しい大型直売所を建設している。建築面積1,000㎡の半分程度には、地元食材を活用した飲食店舗も併設する。これにより、地産地消がはかれるとともに、当地を訪れる観光客への販売増加と地域情報発信の重要拠点となることが期待される。

原発事故を受け、JAは組合員の生活と地域農業を守るため、懸命な行動を取ってきた。それは、JA役職員の深い思いから発せられるものであった。長年地道に積み上げてきた「みりよく満点」に代表される安全・安心な農畜産物生

産の営みとブランド力形成の努力は、原発事故の打撃を克服する強さを持っている。原発事故後の一丸となったJAの様々な支援対応は、協同組織としての存在意義を再認識させ、組合員と地域からの信頼を高めた。原発事故への対応には今後も困難があるかもしれないが、困難の克服を通じ、信頼が高まることが地域農業の将来を一層確かなものにして行くと思われる。



写真4 直売所「太郎の四季」(右)、左は食堂

(わたなべ のぶとも)